

平成22年度決算 小鹿野町 財務書類

総務省方式改訂モデル

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 連結財務4表

平成24年3月

小鹿野町

目次

はじめに	1
1 貸借対照表（バランスシート）	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 小鹿野町普通会計 貸借対照	4
①資産	
②負債	
③純資産	
④注記	
⑤住民一人当たりの普通会計 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	8
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 行政コスト計算書	
①性質別	
②目的別	
3 純資産変動計算書	10
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 純資産変動計算書	
(3) 期末純資産残高 分析	
4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	12
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 資金収支計算書	
(3) 経常的収支の部の内訳	
(4) 公共資産整備収支の部の内訳	
(5) 投資・財務的収支の部の内訳	
5 連結財務4表	16

はじめに

新地方公会計制度の導入については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備すること、との方針が示されたことによるものです。

これら財務書類は、従来からの歳入歳出決算書や決算統計等に基づいた財政分析のほか、資産や債務といったストック情報も活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

なお、小鹿野町の財務書類は、2つのモデルのうち「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」を採用しており、作成基準については以下のとおりです。

また、今回のモデルでは、既存の決算統計の数値を簡易的に当てはめたものなので、厳密な意味で言えば正確なものとはいえないことを予めご了承ください。

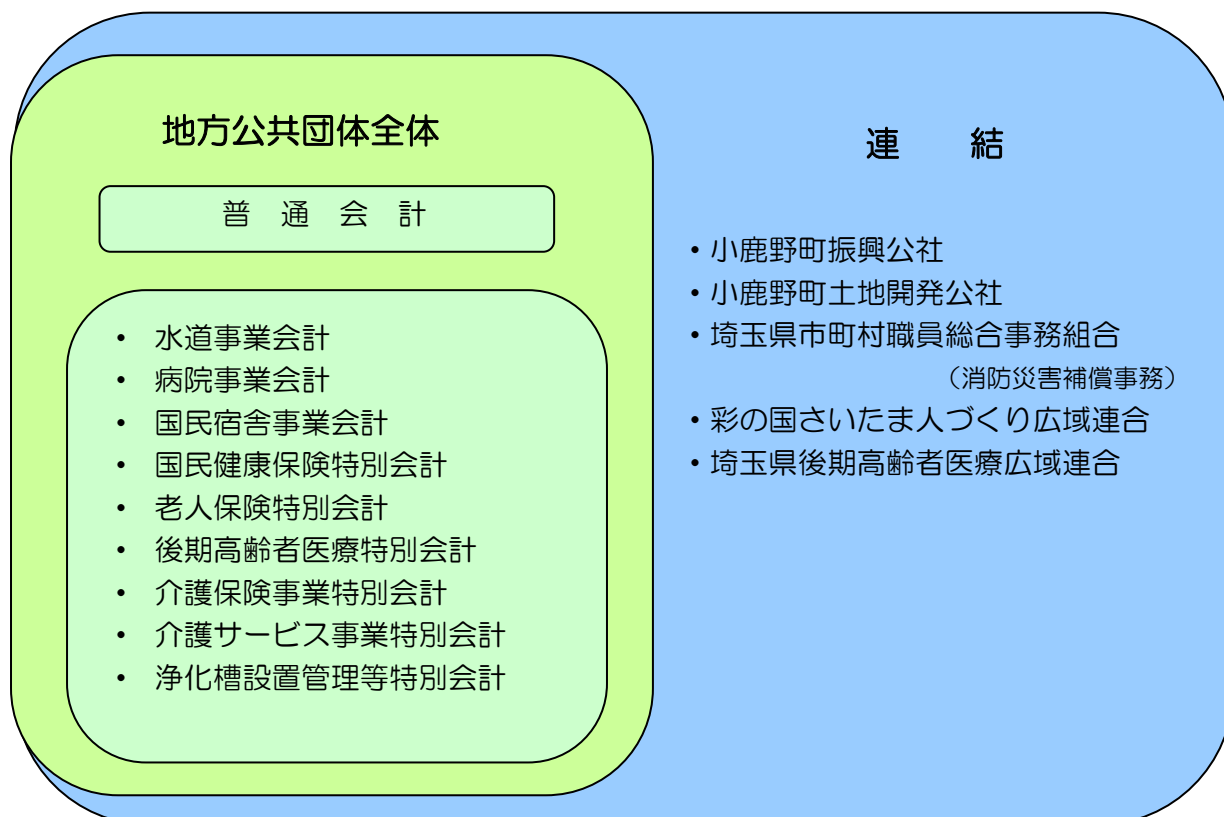
◎作成基準日

平成23年3月31日

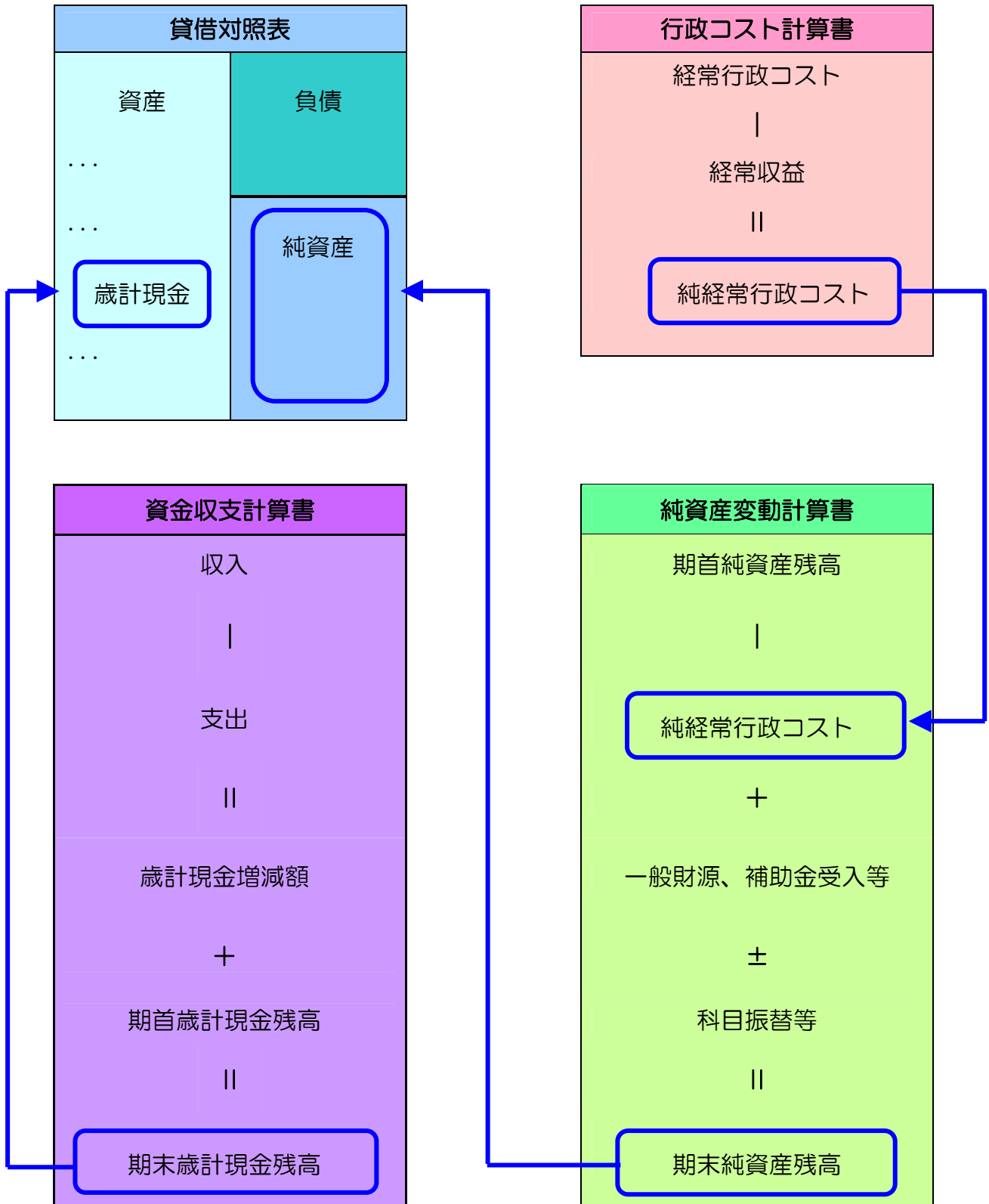
◎基礎数値

昭和44年以降決算統計データ

◎連結対象会計範囲



財務書類4表の関係図



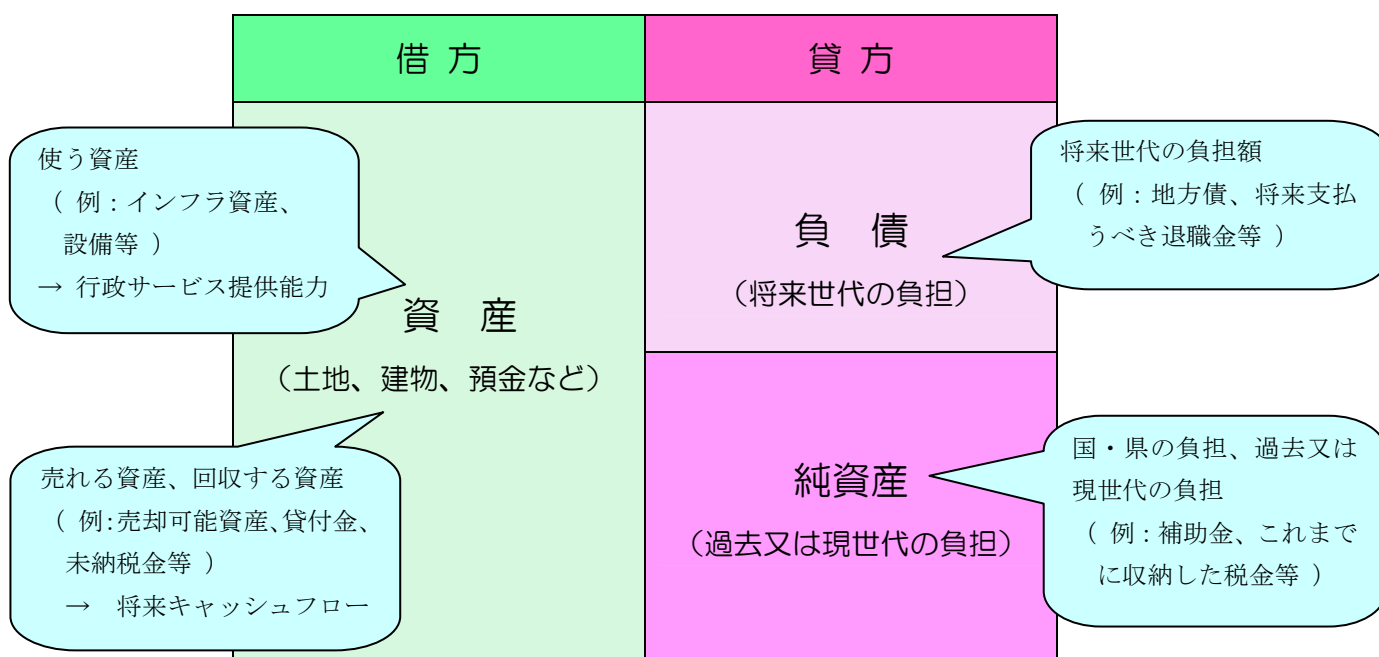
◆上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているのかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）にこれまで取得した土地や建物、預金などの資産を、また右側（貸方）にその資産を形成したことによる将来世代の負担「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」が示されています。



貸借対照表では、左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「その資産を形成したため、今後支払が必要な負債（これからの世代が負担する部分）」と、「これまでに負担した純資産」で構成されています。

(2) 小鹿野町 普通会計 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	26,575,877	1 固定負債	7,782,339
(1) 有形固定資産	26,572,525	(1) 地方債	5,926,830
(2) 売却可能資産	3,352	(2) 長期未払金	46,891
		(3) 退職手当引当金	1,808,618
		(4) 損失補償等引当金	0
2 投資等	2,548,417	2 流動負債	790,108
(1) 投資及び出資金	2,180,521	(1) 翌年度償還予定地方債	700,218
(2) 貸付金	32,200	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	270,154	(3) 未払金	11,946
(4) 長期延滞債権	88,474	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△22,932	(5) 賞与引当金	77,944
		負債合計	8,572,447
3 流動資産	2,238,400	純資産の部	
(1) 現金預金	2,214,433	1 公共資産等整備国県補助金等	8,003,067
① 財政調整基金	1,247,638	2 公共資産等整備一般財源等	17,651,200
② 減債基金	547,503	3 その他一般財源等	△ 2,864,020
③ 歳計現金	419,292	4 資産評価差額	0
(2) 未収金	23,967		
① 地方税	23,986		
② その他	0		
③ 回収不能見込額	△19		
		純資産合計	22,790,247
資産合計	31,362,694	負債・純資産合計	31,362,694

① 資産

・ 公共資産

資産の大部分を占めている公共資産は、土地や建物など（公営住宅・学校・公園等）行政サービスを提供するための資産である「有形固定資産」が265億7,252万5千円、行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産「売却可能資産」が335万2千円で、公共資産合計額は265億7,587万7千円となり、資産全体の84.7%となっています。

資産	負債
1 公共資産	
2 投資等	
3 流動資産	純資産

- ・投資等

投資等は、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）や、特定の目的のために蓄えている基金などで、25億4,841万7千円となっています。

- ・流動資産

流動資産は現金、財政調整基金や減債基金（一般家庭における貯金）、また地方税等の未収金で、22億3,840万円となっています。

② 負債

- ・固定負債

負債のうち固定負債は平成24年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金※などで77億8,233万9千円となっています。

※ 退職手当引当金は特別職を含む職員全員が当該年度末時点で普通退職した場合に見込まれる退職手当支給額で、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額

資 産	負 債 1 固定負債 2 流動負債
	純資産

- ・流動負債

流動負債は1年以内に支払や返済が行われる翌年度償還予定地方債や未払金、賞与引当金などで7億9,010万8千円となっています。

③ 純資産

- ・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県から受けた補助金で80億306万7千円となっています。

- ・公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県補助金及び地方債などを除いたもので176億5,120万円となっています。

資 産	負 債
	純資産 1 公共資産等整備国 県補助金等 2 公共資産等整備一 般財源等 3 その他一般財源 4 資産評価差額

・その他一般財源等

その他一般財源等は公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△28億6,402万円となっています。

旧総務省方式では、ひとまとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改定モデルでは、この「一般財源」を、公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

・資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額などですが、当町では差額はなしとなっています。

⑤住民一人当たりの普通会計貸借対照表（H23.3.31現在 住民基本台帳人口13,604人）
（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	1,954	1 固定負債	572
（ 1 ） 有形固定資産	1,953	（ 1 ） 地方債	436
（ 2 ） 売却可能資産	0	（ 2 ） 長期未払金	3
		（ 3 ） 退職手当引当金	133
		（ 4 ） 損失補償等引当金	0
2 投資等	187		
（ 1 ） 投資及び出資金	160	2 流動負債	58
（ 2 ） 貸付金	2	（ 1 ） 翌年度償還予定地方債	51
（ 3 ） 基金等	20	（ 2 ） 短期借入金	0
（ 4 ） 長期延滞債権	7	（ 3 ） 未払金	1
（ 5 ） 回収不能見込額	△2	（ 4 ） 翌年度支払予定退職手当	0
		（ 5 ） 賞与引当金	6
		負債合計	630
3 流動資産	165	純資産の部	
（ 1 ） 現金預金	163	1 公共資産等整備国県補助金等	588
（ 2 ） 未収金		2 公共資産等整備一般財源等	1,298
① 地方税	2	3 その他一般財源等	△211
② その他	0	4 資産評価差額	0
③ 回収不能見込額	0	純資産合計	1,675
資産合計	2,305	負債・純資産合計	2,305

貸借対照表を町民1人あたりに換算すると、資産は230万5千円、うち公共資産は195万4千円に対し、負債は63万円、純資産は167万5千円となります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

(2) 小鹿野町 普通会計 行政コスト計算書

① (性質別)

(単位：千円)

	区 分	金 額	構成比率
行政サービスの担い手である職員に要する費用	1. 人にかかるコスト	1,171,020	27.5%
	(1) 人件費	1,036,035	23.2%
	(2) 退職手当等引当金繰入等	57,041	2.7%
	(3) 賞与引当金繰入額	77,944	1.5%
学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、町営住宅などの補修費など	2. 物にかかるコスト	2,615,437	24.6%
	(1) 物件費	1,308,293	23.4%
	(2) 維持補修費	62,505	1.2%
	(3) 減価償却費	1,244,639	0.0%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	3. 移転支出的なコスト	2,152,900	43.9%
	(1) 社会保障給付	624,647	9.9%
	(2) 補助金等	727,422	20.5%
	(3) 他会計等への支出額	800,831	13.5%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%
上記3つに属さないその他の費用	4. その他コスト	123,399	4.0%
	(1) 支払利息	107,595	2.6%
	(2) 回収不能見込計上額	15,804	1.4%
	(3) その他行政コスト	0	0.0%
	経常行政コスト a	6,062,756	100.0%
	1. 使用料・手数料	234,097	—
	2. 分担金・負担金・寄付金	51,847	—
	経常収益 b	285,944	4.7%
	(差引) 純経常行政コスト a-b	5,776,812	—

小鹿野町の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要する費用」と「そのサービスを受けた人がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものになります。どこにどれだけだけの費用がかかっているのかが分かります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わない費用を計上することで、これまでわからなかった費用が明らかになります。

②（目的別）

（単位：千円）

区 分	金 額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	463,165	7.6%
2 教育	745,273	12.3%
3 福祉	1,862,049	30.7%
4 環境衛生	596,745	9.8%
5 産業振興	918,164	15.1%
6 消防	345,801	5.7%
7 総務	941,251	15.5%
8 議会	66,909	1.1%
9 支払利息	107,595	1.8%
10 回収不能見込計上額	15,804	0.3%
11 その他	0	0.0%
経常行政コスト a	6,062,756	100.0%
経常収益 b	285,944	4.7%
（差引）純経常行政コスト a-b	5,776,812	—

小鹿野町の経常行政コスト60億6,275万6千円に対して経常収益は 2億8,594万4千円（受益者負担割合4.7%）で差し引き「純経常行政コスト」は 57億7,681万2千円となっています。

① 性質別行政コスト

行政コストを性質別に見ると、人件費などの「人にかかるコスト」は11億7,102万円で、全体の27.5%の構成比率、物件費などの「物にかかるコスト」は 26億1,543万7千円で24.6%、社会保障給付などの「移転支的的なコスト」は 21億5,290万円で43.9%、支払利息などの「その他のコスト」は 1億2,339万9千円で4.0%となっています。

② 目的別行政コスト

行政コストを目的別に見ると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が18億6,204万9千円で全体の30.7%の構成比率と最も多く、次に「総務」9億4,125万1千円で15.5%、「産業振興」9億1,816万4千円で15.1%、「教育」7億4,527万3千円で12.3%、「環境衛生」5億9,674万5千円で9.8%、「生活・インフラ」4億6,316万5千円で7.6%、「消防」3億4,580万1千円で5.7%、「支払利息」1億759万5千円で1.8%、「議会」6,690万9千円で1.1%の順となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

(2) 小鹿野町 普通会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	22,776,902
純経常行政コスト	△5,776,812
一般財源	4,555,200
地方税	1,282,919
地方交付税	2,880,719
その他行政コスト充当財源	391,562
補助金等受入	1,236,146
臨時損益	△ 1,189
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	27,345,447

行政コスト計算書により算出した「純経常行政コスト」の金額 マイナス 57億7,681万2千円に対して、地方税や地方交付税などの「一般財源」45億5,520万円や、純経常コストに対する「補助金等受入」12億3,614万6千円及びその他を加味した純資産の変動額は、1,334万5千円の増となっています。なお、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額である「資産評価替えによる変動額」は、ありませんでした。

(3) 期末純資産残高分析

期末純資産残高は、当年度「貸借対照表の純資産残高」と一致します。
また、純資産変動計算書の各科目は、当年度貸借対照表の純資産の部における各科目の計上額と一致します。

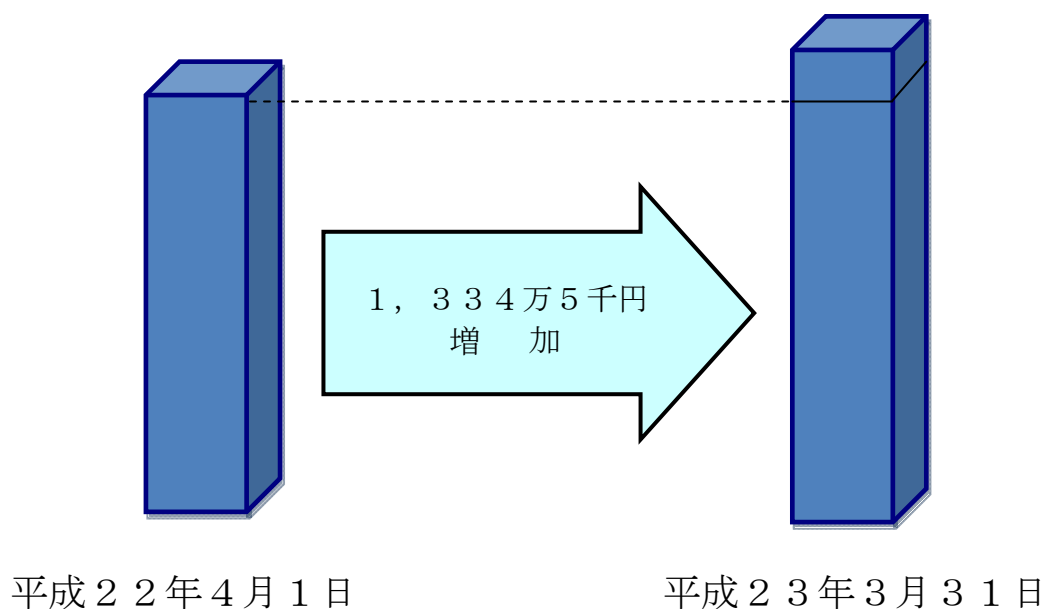
次のグラフは、貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。

< 期首純資産残高 >

227億7,690万2千円

< 期末純資産残高 >

227億9,024万7千円



< ポイント >

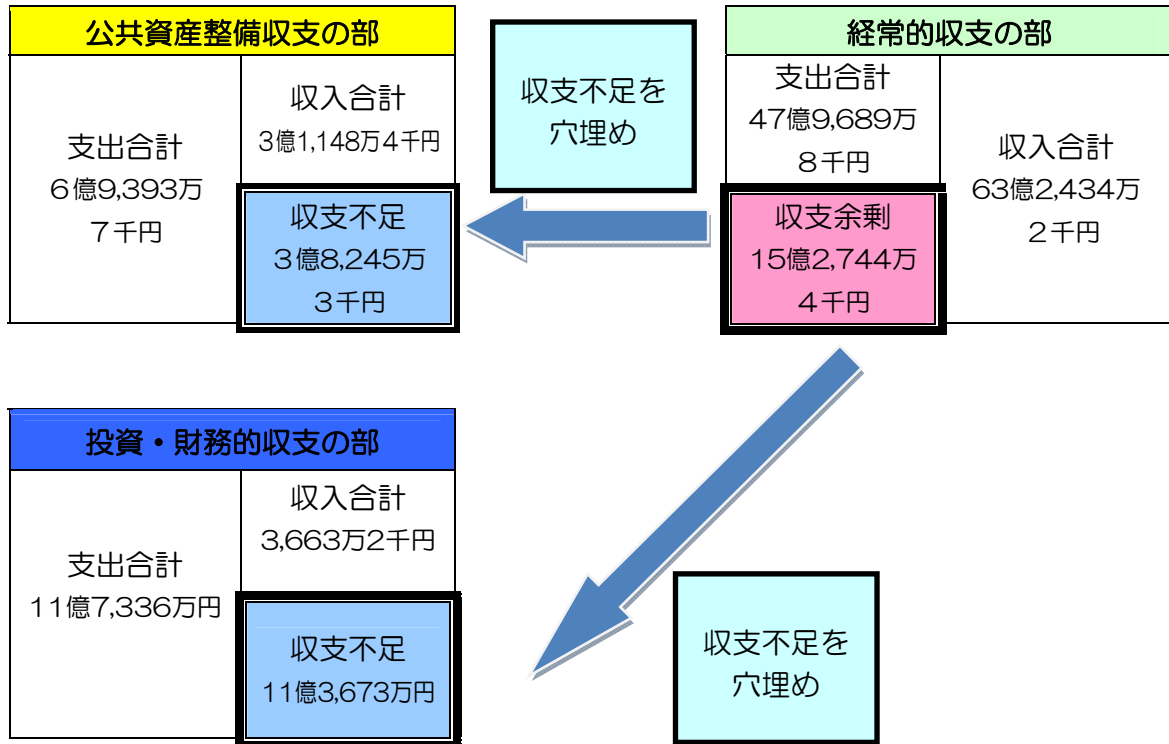
純資産残高は1年間で、1,334万5千円増加しました。
これは、純経常行政コストにより減少したものの、地方税や補助金等受入などにより、期末純資産残高が増加したことを示すものです。

4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(1) 資金収支計算書とは

小鹿野町の1年間の資金(現金)の出入りを性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの異なる区分(活動)に分けて表した計算書です。

(2) 小鹿野町 普通会計 資金収支計算書



当年度歳計現金増減額	826万1千円
(経常的収支額+公共資産等整備収支額+投資・財務的収支)	
+	
期首歳計現金残高	4億1,103万1千円
期末歳計現金残高	4億1,929万2千円

経常的収支で生じた収支余剰金(黒字)15億2,744万4千円で「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)11億3,673万円、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)3億8,245万3千円を補てんし、当年度歳計現金増額は826万1千円となりました。

「期首歳計現金残高」4億1,103万1千円に「当年度歳計現金増額」826万1千円を加え、「期末歳計現金残高」は4億1,929万2千円となっています。

(3) 経常的収支の部の内訳

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,257,577
物件費	1,308,293
社会保障給付	624,647
補助金等	727,422
支払利息	107,595
他会計への事務費等充当財源繰出支出	708,859
その他支出	62,505
支出合計	4,796,898
地方税	1,274,738
地方交付税	2,880,719
国県補助金等	1,053,198
使用料・手数料	213,544
分担金・負担金・寄附金	51,847
諸収入	110,346
地方債発行額	474,116
基金取崩額	0
その他収入	265,834
収入合計	6,324,342
経常的収支額	1,527,444

「経常的収支の部」とは、経常的な行政活動から発生した収入（地方税、地方交付税等）及び支出（社会保障給付、人件費等）を表したものです。

支出では「物件費」13億829万3千円、「人件費」12億5,757万7千円、「補助金等」7億2,742万2千円、「社会保障給付」6億2,464万7千円など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目で合計47億9,689万8千円となっています。また収入については、これら日常の行政サービスのための支出を賄う収入で、「地方交付税」28億8,071万9千円、「地方税」12億7,473万8千円、「国県補助金等」10億5,319万8千円、「地方債発行額」4億7,411万6千円、「使用料・手数料」2億1,354万4千円、「分担金・負担金・寄附金」5,184万7千円など、合計63億2,434万2千円となり、収支の差額15億2,744万4千円は地方債償還などに充当されることとなります。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

(単位：千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	680,641
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	13,296
支出合計	693,937
国県補助金等	182,948
地方債発行額	123,200
基金取崩額	0
その他収入	5,336
収入合計	311,484
公共資産整備収支額	△382,453

「公共資産整備収支の部」とは、小鹿野町や他団体の公共資産の整備に係る支出と、それらの財源としての補助金や借金等の収入を表したものです。

支出では「公共資産整備支出」6億8,064万1千円のほか、「他会計への建設費充当財源繰出支出」1,329万6千円など、合計6億9,393万7千円となっています。

また、収入についてはこれら「公共資産整備支出」の財源となった「国県補助金等」1億8,294万8千円、「地方債発行額」1億2,320万円、「その他収入」533万6千円など合計3億1,148万4千円となり、収支の差額は マイナス3億8,245万3千円となっています。

なお、ここで出た資金不足（赤字）については、経常的収支剰余金（一般財源）15億2,744万4千円で賄われています。

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

(単位：千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	16,600
基金積立額	314,241
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	122,806
地方債償還額	707,675
長期未払金支払支出	12,035
支出合計	1,173,360
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	31
その他収入	30,599
収入合計	36,630
投資・財務的収支額	△1,136,730

「投資・財務的収支の部」とは、出資や貸付、あるいは借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収等の収入を表したものです。

支出では、「地方債の償還額」7億767万5千円、「基金への積立額」3億1,424万1千円、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」1億2,280万6千円など合計11億7,336万円となっています。また、収入については「その他収入」3,059万9千円、「貸付金の回収額」6,00万円など合計3,059万9千円となり、収支の差額は マイナス11億3,673万円となっています。ここで出た資金不足（赤字）については経常的収支余剰金（一般財源）15億2,744万4千円で賄われています。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,261
期首歳計現金残高	411,031
期末歳計現金残高	419,292

5 連結財務4表

ここからは、小鹿野町に關係する他団体の財務書類を連結させた財務4表です。關係する他団体とは、「小鹿野町水道事業会計」・「国保町立小鹿野中央病院事業会計」・「小鹿野町営国民宿舎事業会計」・「小鹿野町国民健康保険特別会計」・「小鹿野町老人保健特別会計」・「小鹿野町後期高齢者医療特別会計」・「小鹿野町介護保険事業特別会計」・「小鹿野町介護サービス事業特別会計」・「小鹿野町浄化槽設置管理等特別会計」・「小鹿野町振興公社」・「小鹿野町土地開発公社」・「埼玉県市町村職員総合事務組合」・「彩の国さいたまづくり広域連合」・「埼玉県後期高齢者医療広域連合」の計14会計が連結対象となります。

なお、各会計間の資金の移動等（出資金・補助金・負担金・委託料等）については、それぞれ關係する会計間で相殺消去されています。

(1-1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	32,709,882	1 固定負債	8,293,848
(1) 有形固定資産	32,423,909	(1) 地方公共団体	6,354,066
(2) 無形固定資産	282,621	① 普通会計地方債	5,926,830
(3) 売却可能資産	3,352	② 公営事業地方債	427,236
		(2) 關係団体	0
2 投資等	12,062,842	① 一部事務組合・広域連合地方債	0
(1) 投資及び出資金	2,566	② 地方三公社長期借入金	0
(2) 貸付金	32,200	③ 第三セクター等長期借入金	0
(3) 基金等	12,236,506	(3) 長期未払金	46,891
(4) 長期延滞債権	88,474	(4) 引当金	1,892,891
(5) その他	△ 273,972	(うち退職手当等引当金)	1,808,622
(6) 回収不能見込額	△22,932	(うちその他の引当金)	84,269
		(5) その他	0
3 流動資産	9,971,534	2 流動負債	928,404
(1) 資金	9,829,594	(1) 翌年度償還予定額	762,711
(2) 未収金	131,086	① 地方公共団体	762,711
(3) 販売用不動産	0	② 關係団体	0
(4) その他	10,873	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△19	(3) 未払金	85,503
		(4) 翌年度支払予定退職手当	12
4 繰延勘定	8,165	(5) 賞与引当金	77,944
		(6) その他	2,234
		負債合計	9,222,252
		純資産の部	
		純資産合計	45,530,171
資産合計	54,752,423	負債及び純資産合計	54,752,423

(1-2) 住民1人当りの貸借対照表

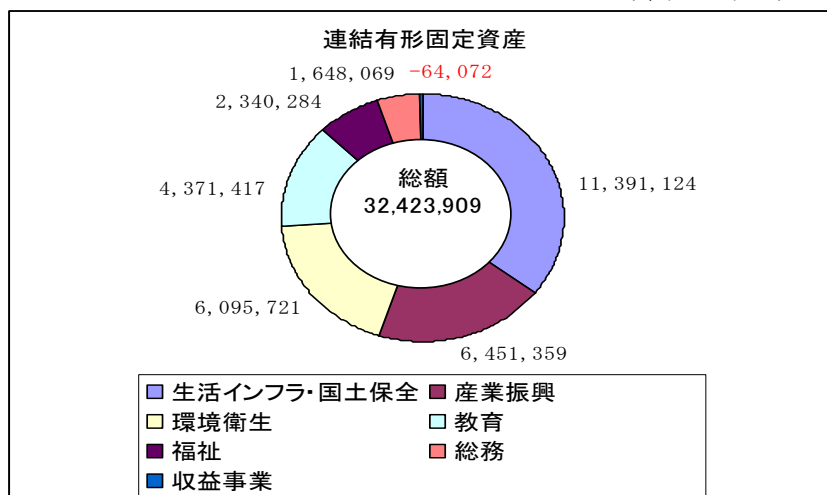
平成23年3月31日現在の小鹿野町の人口13,604人で算出しています。

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,404	1 固定負債	610
(1) 有形固定資産	2,383	(1) 地方公共団体	467
(2) 無形固定資産	21	① 普通会計地方債	436
(3) 売却可能資産	0.2	② 公営事業地方債	31
		(2) 関係団体	0
		① 一部事務組合・広域連合地方債	0
2 投資等	887	② 地方三公社長期借入金	0
(1) 投資及び出資金	0.2	③ 第三セクター等長期借入金	0
(2) 貸付金	2	(3) 長期未払金	3
(3) 基金等	899	(4) 引当金	139
(4) 長期延滞債権	7	(内退職手当等引当金)	133
(5) その他	△20	(内その他の引当金)	6
(6) 回収不能見込額	△2	(5) その他	0
		2 流動負債	68
3 流動資産	734	(1) 翌年度償還予定額	56
(1) 資金	723	① 地方公共団体	56
(2) 未収金	10	② 関係団体	0
(3) 販売用不動産	0	(2) 短期借入金	0
(4) その他	2	(3) 未払金	6
(5) 回収不能見込額	△0.0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0.0
		(5) 賞与引当金	6
		(6) その他	0
4 繰延勘定	0.0	負債合計	678
		純資産の部	
		純資産合計	3,347
資産合計	4,025	負債及び純資産合計	4,025

有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が35.1%、次に産業振興が19.9%となっています。

(単位:千円)



(2-1) 行政コスト計算書・性質別

性質別の行政コストは、コストを「人に係るコスト」・「物に係るコスト」・「他団体に対する支出」・「その他のコスト」に分けて表示してあります。

(単位：千円)

区分	金額	構成比率
1. 人にかかるコスト	2,433,359	27.5%
(1) 人件費	2,296,871	23.2%
(2) 退職手当等引当金繰入等	57,637	2.7%
(3) 賞与引当金繰入額	78,851	1.5%
2. 物にかかるコスト	7,722,148	24.6%
(1) 物件費	5,988,283	23.4%
(2) 維持補修費	92,423	1.2%
(3) 減価償却費	1,641,442	0.0%
3. 移転支出的なコスト	448,718,282	43.9%
(1) 社会保障給付	446,164,954	9.9%
(2) 補助金	1,738,509	20.5%
(3) 他会計等への支出	814,819	13.5%
(4) 他団体への公共資産整備補助金	0	0.0%
4. その他コスト	7,139,860	4.0%
(1) 支払利息	155,015	2.6%
(2) 回収不能見込計上額	15,617	1.4%
(3) その他行政コスト	6,969,228	0.0%
経常行政コスト a	466,013,649	100.0%
1. 使用料・手数料	234,109	—
2. 分担金・負担金・寄付金	277,042,835	—
3. 保 険 料	501,956	—
4. 事業収益	1,736,702	—
5. その他特定行政サービス収入	450,835	—
6. 他会計補助金	764,203	—
経常収益 b	280,730,640	60.2%
(差引) 純経常行政コスト a-b	185,283,009	—

(2-2) 行政コスト計算書・目的別

目的別行政コストでは、経常行政コストを分野ごとに表示しています。

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	463,165	0.1%
2 教育	745,273	0.2%
3 福祉	459,737,269	98.7%
4 環境衛生	2,269,135	0.5%
5 産業振興	1,270,144	0.3%
6 消防	346,699	0.1%
7 総務	944,422	0.2%
8 議会	66,909	0.0%
9 支払利息	155,015	0.0%
10 回収不能見込計上額	15,617	0.0%
11 その他	1	0.0%
経常行政コスト a	466,013,649	100.0%
経常収益 b	285,944	0.1%
(差引) 純経常行政コスト a-b	465,727,705	—

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	55,515,627
純経常行政コスト	△187,970,882
一般財源	
地方税	1,282,919
地方交付税	2,880,719
その他行政コスト充当財源	395,005
補助金等受入	173,499,712
臨時損益	△ 1,189
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 71,740
期末純資産残高	45,530,171

(4-1) 資金収支計算書・経常的収支

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,406,206
物件費	5,888,902
社会保障給付	446,117,795
補助金等	1,755,268
支払利息	155,015
他会計への事務費等充当財源繰出支出	720,241
その他支出	7,090,468
支出合計	464,133,895
地方税	1,274,738
地方交付税	2,880,719
国県補助金等	171,916,679
使用料・手数料	238,181
分担金・負担金・寄附金	276,708,820
保険料	505,967
事業収入	1,704,664
諸収入	158,606
地方債発行額	474,116
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	8,929,488
他会計繰入金等	10,399
他会計補助金等	705,311
その他収入	708,674
収入合計	466,216,362
経常的収支額	2,082,467

(4-2) 資金収支計算書・公共資産整備収支の部

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,539,124
公共資産整備補助金等支出	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,659,351
地方独立行政法人公共資産整備支出	6,000
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	23,000
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	9,227,475
国県補助金等	△ 2,484,190
地方債発行額	204,192
長期借入金借入額	△ 6,334,932
基金取崩額	△ 4,729,999
他会計補助金等	12,918,696
その他収入	12
収入合計	△ 426,221
公共資産整備収支額	△ 9,653,696

(4-3) 資金収支計算書・投資財務的収支

(単位：千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 2,208,865
貸付金	16,600
基金積立額	8,108,794
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	122,806
地方債償還額	884,836
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	12,035
収益事業純支出	0
その他支出	△ 397,085
支出合計	6,539,124
国県補助金等	2,659,351
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	23,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	31
その他収入	△ 2,484,190
収入合計	204,192
投資・財務的収支額	△ 6,334,932